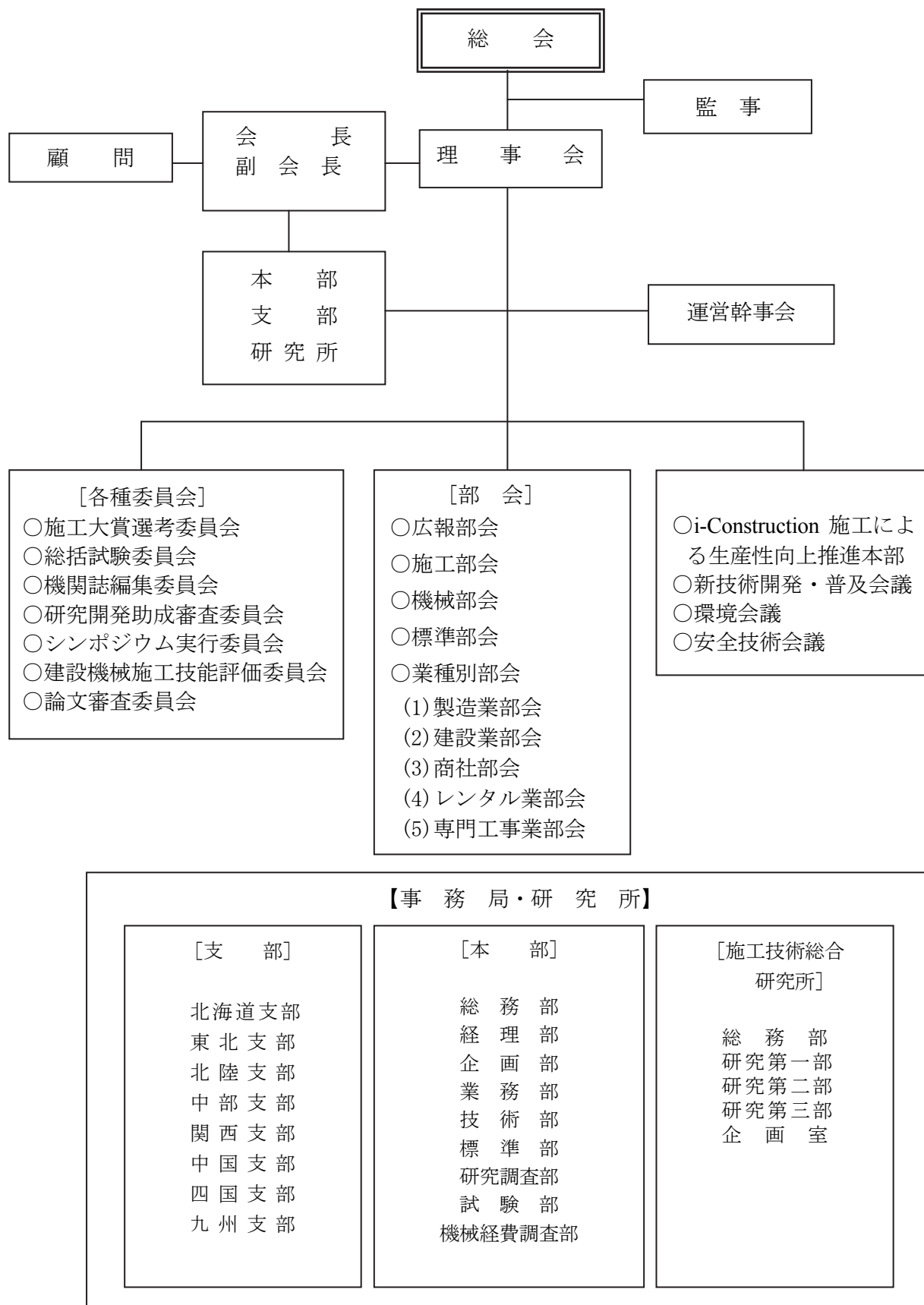


平成30年度事業計画書

一般社団法人 日本建設機械施工協会

組 織 (平成30年度)

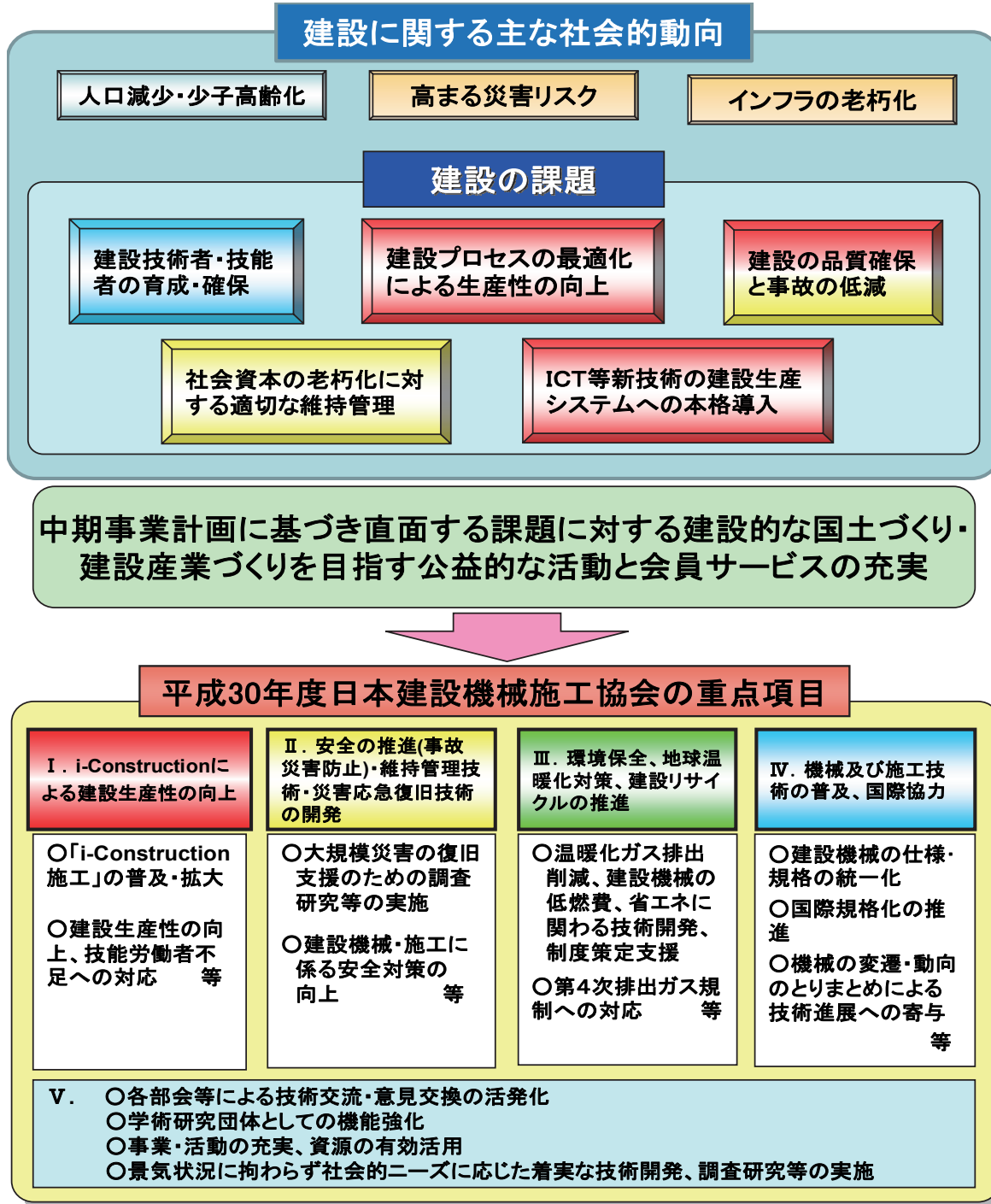


目 次

平成 30 年度日本建設機械施工協会の重点項目	1
1. 総会、役員会、運営幹事会	2
2. 高度化及び標準化推進事業	3
3. 建設機械施工技術検定試験事務事業	5
4. 試験・調査研究・技術開発及び災害応急対策等支援事業	6
5. 普及推進及び支援事業	11
6. 研修会・講習会及び表彰等事業	13
7. 受託による試験・調査・研究・役務事業	14
8. 技術図書販売事業	15
9. その他事業	16
10. 広 報	16
11. その他	16

平成30年度事業計画書

平成30年度の事業は、中期事業計画（平成28～30年度）の最終年度であること踏まえつつ、以下の図に示すとおり、最近の社会的な背景をもとに4つの重点項目を柱として個別の業務を推進する。」



2. 高度化及び標準化推進事業

2.1 高度化推進事業

1) i-Construction 施工による生産性向上推進本部

国土交通省が進める建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場を目指す新しい取組である i-Construction と連携し、建設現場での ICT の全面的な活用を支援・推進する。

【情報化施工委員会】

○ 運営企画 WG

情報化施工委員会の運営と活動方針を審議する。

○ ICT 活用戦略 WG

施工現場での一層の ICT 活用に向けた技術開発課題の抽出、検討並びに基準等制度に関する行政への提案・提言を策定する。

○ i-Con 普及 WG

i-Construction 施工の普及のため施工技術総合研究所・支部等で開催される講習会等の標準カリキュラムのフォローアップ及びこれに準拠した講習会の実施等を支援する。

○ 規格検討 WG

i-Construction 施工の普及に伴い関係が深まる ISO15143（国際標準化）との連携対応を検討する。

○ 施工データ利活用検討 WG(仮)

i-Construction や情報化施工など、機器やサービスから得られる施工時のデータの利活用に係る研究・検討を行う。

【情報化施工普及促進委員会】

将来の i-Construction 施工を担う人材育成のため、作成した大学向け情報化施工講義用テキストを用いて大学等で試行的講義を実施し、学と連携した普及活動の推進を図る。

2) 新しい建設管理システムを構築する CIM (Construction Information Modeling/ Management) を実現するため、国土交通省を中心とした検討会に参画するなど CIM 技術について検討を進める。 (施工技術総合研究所)

2.2 標準化事業

ISO 規格の国内審議団体、日本工業規格 (JIS) の原案作成者として、建設機械に係る標準化事業を実施する。その他に JIS を補完するものとして協会規格 (JCMAS) の制定等の標準化事業を推進する。

2.3.1 標準部会

●部会組織

標準化会議、国内標準委員会、ISO/TC127 土工機械委員会〔傘下にSC1分科会、SC2分科会、SC3分科会、SC4分科会、SC 3/WG 5分科会、他に個別案件の特設グループ設置〕、ISO/TC195 建設用機械及び装置委員会〔傘下にISO/TC 195/SC 1分科会、TC 195/WG8分科会、TC 195/WG9分科会〕、ISO/TC214 昇降式作業台委員会

2.3.1.1 国際標準化活動

1) ISO 幹事国及び主査としての活動

ISO/TC 127/SC 3（機械特性・電気及び電子系・運用及び保全）及びISO/TC 195/SC 1（コンクリート機械）の（国際）幹事国業務を実施し、幹事国として、二つの国際分科委員会での円滑な規格審議・作成・促進を図る。

これに加えて、ISO 15143 シリーズ（施工現場情報交換）のMA（メンテナンス機関）の（国際）幹事国業務を実施してISO 15143 のデータ辞書に新たなデータ項目の定義等を追加し内容の充実を図る体制を整えるとともに、今後のISO 15143 関連などのメンテナンス業務の拡大への対応を検討する。

また、コンビナー（主査）・幹事を務める以下の規格については、ISO/TC 127/SC 2/JWG 28（ISO 21815 衝突気付き及び回避）・ISO/TC 195/SC 1/WG 4（トラックミキサ）並びに米国との共同であるISO/TC 127/SC 3/WG 5（ISO 15143）は規格作成を推進するとともに、ISO/TC 127/SC 1/WG 13（障害物検知装置及び視覚補助ISO 16001）・ISO/TC 127/SC 4/WG 3（締固機械用語及び仕様項目ISO 8811 改正）についても、今後の作業に備えることとする。

2) ISO 規格案審議活動（特に日本発信のISO 国際規格開発）

当協会が審議団体（P メンバー）になっているISO/TC 127 土工機械、TC 195 建設用機械及び装置、TC 214 昇降式作業台に関連し、日本工業標準調査会（JISC）の委任を受け、対応する各委員会において国際規格についての開発、審議、検討を行い、ISO/DIS 19711-1（トラックミキサ第1部：用語及び仕様項目）、ISO 21815 規格群など日本担当の案件を最新の技術を反映させるべく積極的に推進する。また、日本提案以外でも、ISO 5006（運転員の視野）の長期的改正、ISO 19014（機械制御系の機能安全）など日本の利害関係に重大な懸念のある案件に日本の意見の反映を図るなど、積極的に審議に参画するとともに、ISO 17757（自律式機械の安全）追補など機械の使用者の関心の高い案件について意見の収集につとめ、その反映を図る。

なお、坑内機械など鉱山機械に関する標準化について、TC 82（鉱山）の活動との連携を図り、特にTC 82/SC 8（先進的自動化鉱業）への対応を図る。

また、ISO/TC 195 にての道路作業機械の分科委員会の設立に備えるため、（一社）日本自動車車体工業会などと連携して、国内審議体制を整える。

3) ISOの各国際会議に出席し、日本としての意見具申を行うとともに、日本での会議招請を積極的に推進する。

4) ISO規格の和訳JIS化：国内標準化活動とも関連して、当面、和訳の要望の高いISO規格に関して、国内標準委員会と協力してJIS化を進める。

5) ISO規格がかなりの会員各社の事業に影響する懸念のあるISO 13766（電磁両立性）改正な

どについて、製造業部会、建設機械工業会とも連携して、意見・情報とりまとめなど、会員各社としての対応への寄与を図る。

- 6) 平成 31 年に ISO/TC 195 総会を秋季に近畿地区で開催する方向で準備のための検討を行う。

2.3.1.2 国内標準化活動

- 1) JIS原案の作成及びISO規格の翻訳

JIS化の要望の高いISOに関して、優先度の高いものからJSAの公募に応募して、JIS原案作成に着手する。

- 2) JIS見直し

経済産業省及び（一財）日本規格協会の依頼に基づき、発行済みのJISで、今後見直し時期となるものについて、見直し（確認、改正、廃止の意向の提案）を行う。

- 3) JCMAS 制定活動

技術委員会等からJCMASについての提案がありしだい検討を進める。

- 4) JCMAS 見直し

発行済みのJCMASについて、適宜見直し（確認、改正、廃止の意向の提案）を関係する技術委員会等に依頼する。

2.3.1.3 その他標準化活動

協会シンポジウム・協会機関誌・協会 HP 等の場を活用して標準部会活動の広報につとめ、なお、その際に、施工安全への寄与、地球温暖化防止対策関連を強調する。また、建設機械に関連する各種 ISO など標準化活動に関して情報を交換するなど連携を図る。

2.3 研究開発助成事業

建設機械及び建設施工分野の学術研究の振興を図り、当該分野の技術向上に資するため、引き続き優れた技術開発・調査研究に対する研究開発助成を推進する。

(研究開発助成審査委員会)

3. 建設機械施工技術検定試験事務事業

建設業法に基づく技術検定のうち、建設機械施工技術検定試験の1級学科試験及び2級学科試験（第1回）を平成30年6月17日（日）、実地試験を8月下旬～9月中旬に実施する。また、今年度から新たに実施することとなった2級学科試験（第2回）を平成31年1月20日（日）に実施する。

(総括試験委員会)

4. 試験・調査研究・技術開発及び災害応急対策等支援事業

4.1 試験・調査研究・技術開発

試験・調査研究・技術開発について、各部会、施工技術総合研究所、及び支部の部会・委員会等で積極的に取り組む。

4.1.1 施工部会

●部会組織

運営連絡会、建設副産物リサイクル委員会、除雪技術委員会、災害復旧技術委員会、機械損料・機械経費検討会、橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会

- 1) 各委員会の施工技術に係る諸課題の調査等に関する活動について、部会総括の視点から適時提言を行う。
(運営連絡会)
- 2) 公共事業における建設副産物のリサイクルを促進するため、課題を抽出して調査、検討を行う。
(建設副産物リサイクル委員会)
- 3) 道路除雪技術の向上及び安全施工を推進するため、委員会で講習内容を検討し、秋期に「道路除雪講習会」の開催に協力する。
(除雪技術委員会)
- 4) 災害復旧支援における課題整理、対応策について、継続して検討する。
(災害復旧技術委員会)
- 5) 各種建設機械の機械経費に関する調査のほか、損料解説資料の改訂を行う。
(機械損料・機械経費検討会)
- 6) 橋梁(鋼橋・PC橋)架設・補修補強及び大口径岩盤削孔関連の積算基準等の検討を行うとともに、「建設機械等損料、橋梁架設、大口径岩盤削孔工法」に関する講習会に講師協力を行う。
(橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会)

4.1.2 機械部会

●部会組織

運営連絡会、幹事会、原動機技術委員会、トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会、ダンプトラック技術委員会、路盤・舗装機械技術委員会、コンクリート機械技術委員会、基礎工事用機械技術委員会、建築生産機械技術委員会、除雪機械技術委員会、トンネル機械技術委員会、油脂技術委員会、情報化機器技術委員会、機械整備技術委員会

建設現場における生産性を向上させ、魅力ある建設現場の創出を目指す。

(各委員会共通項目としては下記 1)、2)とする。)

- 1) i-Construction 推進のため、各委員会のメーカー施設見学や施工会社の現場見学に協力する。また、合同部会等で新技術、安全技術を紹介することにより、普及推進を図る。

- 2) 日本建設機械要覧の発行に際して、各専門の委員会へ展開し、内容の見直しを実施する。
また、定例の ISO、JIS の規格見直しに協力していく。
- 3) 原動機技術委員会
 - ・ 建設機械に搭載する原動機の排出ガス規制関連情報を収集し、意見交換により情報の共有を図り、各種技術課題を展開する。
 - ・ In Use の実機排出ガス計測法に関する情報収集と意見交換を実施する。
 - ・ 国内外の排ガス規制と、それに関連する動向について情報交換を実施する。
- 4) トラクタ技術委員会
 - ・ 「i-Construction 施工」のブルドーザ、ホイールローダでの普及に向けて建機や他分野の技術動向・事例紹介を行う。
 - ・ ブルドーザ、ホイールローダ、その他の建機における安全対応の事例の紹介を通じて技術向上・情報共有を図る。
 - ・ 4 次排出ガス規制対応状況の確認と、次期燃費基準策定に向けた動向について情報共有と意見集約を行う。
- 5) ショベル技術委員会
 - ・ 次期燃費基準公開に向けて、基準の妥当性を検討する。ハイブリッド建機の燃費基準設定の可否について検討する。
 - ・ 安全推進のための運転支援装置の普及に向けて検討を行う。
 - ・ 油圧ショベル技術進展のため、新技術をいち早く入手し共有する。
- 6) ダンプトラック技術委員会
 - ・ 各委員の知見の向上と情報の共有化のため、持ち回りでトピックスの紹介および質疑応答を実施する。(継続)
 - ・ HP の内容充実を図るため、掲載コンテンツを作成する。(継続)
 - ・ 重点テーマとして安全装備/システムを取り上げ、他建機や自動車の技術とその動向について輪番で調査・報告し、各委員の知見を深める活動を行う。
- 7) 路盤・舗装機械技術委員会
 - ・ i-Construction による建設生産性の向上に寄与する最新情報化施工機器の調査及び現場事例報告により、業界における i-Construction の現状を確認する。
 - ・ 建設機械・施工に係る安全対策の向上として、施工業者、メーカーの安全機器技術を調査する。
- 8) コンクリート機械技術委員会
 - ・ コンクリート関連機械のメンテナンス不良によるトラブルについて、HP への掲載を考慮し検討を継続して行う。
 - ・ 協会 HP の機械の種類について、最新型機械への更新を検討する。
- 9) 基礎工事用機械技術委員会
 - ・ 基礎工事施工関連の材料開発分野に関する情報収集及び調査する。
 - ・ 基礎工事施工に関する ICT・IoT・AI 技術等 i-Construction 技術調査を実施する。
 - ・ 現場見学会、工場見学会、i-Construction 関連施設訪問等を企画し実施する。

- ・ 新製品や新技術紹介、トピックス紹介等により情報を交換する。
- 10) 建築生産機械技術委員会
 - ・ 官庁・メーカー等へホイールクレーン作業燃費基準制度の導入をフォローし円滑に上げる。
 - ・ 建築生産設備の現状と新工法・新技術を調査・研究するため、新工法現場やメーカー工場の見学会を企画・実施する。
 - 11) 除雪機械技術委員会
 - ・ ロータリ除雪車の安全基準を検討し、業界として安全装置の織込み目標を制定する。
 - ・ 除雪の未来像に欠かせない 3D 道路マップに関して、除雪用として不可欠なデータを検討する。
 - ・ 除雪現場見学会を東北の青森地区で実施する。
 - 12) トンネル機械技術委員会
 - ・ ICT を利用したトンネル機械技術の普及推進を目的とした新技術について検討を行う。
 - ・ 山岳トンネルとシールドトンネルの機械ノウハウを後継者へ伝授すべきポイントを審議する。
 - ・ 施工技術の勉強会として、現場や工場、施設の見学会を実施する。
 - 13) 油脂技術委員会
 - ・ 高効率作動油規格設定のため、せん断安定性試験方法の決定と規格内容について提案する。
 - ・ JCMS 規格の改正：制定から 10 年以上経過しており訂正は行ってきたが、内容の見直しを行って改正する。運営方法についても見直しを行う。
 - ・ 規格普及促進を図るため、JAMA エンジンオイルセミナーにて報告するほか、随時発表など行う。
 - 14) 情報化機器技術委員会
 - ・ 重点課題である「①i-Construction による建設生産性の向上、②安全の推進、災害応急復旧技術、③環境保全、④技術の普及」の活動を継続するとともに、加えて「障害物検知のセンサ技術」「車載ネットワークのサイバーセキュリティ」「各国電波法認証」の情報共有も実施する。
 - 15) 機械整備技術委員会
 - ・ 4 次排出ガス規制に際しての SCR システムに関する取扱い資料の完成と HP 掲載を進める。
 - ・ サービスマンの高齢化と定年退職増加のため 2025 年問題が迫るなか次世代を担うサービスマンの育成と技術伝承に関して議論する。

4.1.3 業種別部会

4.1.3.1 製造業部会

- 1) 小幹事会・幹事会及び部会等を適宜開催して、製造業部会の事業を推進するとともに、他部会の事業における製造業に関わる事業の推進に協力する。特に i-Construction 施工の普及・拡大の推進活動、燃費基準達成建設機械認定制度への提案を通じた地球温暖化防止への活動、施工に

における安全活動を重点テーマとして活動する。

- ① i-Construction 施工の普及・拡大の推進については、国土交通省および当協会等の進捗状況に関する情報収集と課題の共有化を行う。また、施工部会、建設業部会等との合同部会を行い、製造業部会の立場から普及促進に協力していく。
 - ② 燃費基準達成建設機械認定制度については、昨年度収集した4次排出ガス規制基準適合機に対する国土交通省の燃費データをもとに、主要3機種の次期燃費基準について詳細検討を行う。
 - ③ ワンピングラップルの対応については、(一社)建設機械工業会と連携をとって検討を進めていく。
 - ④ 平成26年4月に発出された「機械ユーザから機械メーカー等への災害情報等の提供促進」に対応し、建設業部会・建設機械事故調査WGからの情報と提言を受け、機械部会等と協力して製造者側の立場から対応を検討していく。
- 2) 合同会議、現場見学会等を通じた他部会との連携を図り、制度及び技術に関する情報を積極的に収集し、部会員の見識を高め、情報の共有化を図る。また、他部会と連携して実施できる先行的・自主的な活動テーマの検討、絞込みを継続して行う。

4.1.3.2 建設業部会

- 1) 幹事会、部会を開催し、事業活動計画及び事業活動結果について審議・承認を行うとともに必要に応じて他部会、関係省庁とも情報交換を行う。
- 2) 生産性向上、品質確保及び環境保全をねらいとした「人づくり」、「場づくり」を図る。
 - ① 機電技術者の交流・育成に資する「場づくり」を企画する。(機電技術者交流企画WG)
 - ・第22回機電技術者意見交換会を10月15、16日に開催する。
 - ・若手機電技術者を対象とした見学会・講演会を開催する。
 - ・建設業界の機電職員不足解消に向けた業界PR活動として、建設業界紹介パンフレットの活用及び見直しを推進する。
 - ② 各部会の交流を目指した合同部会を開催する。
- 3) 建設機械事故防止活動を推進する。
 - ・クレーン事故情報の共有と事例研究と広報
 - ・タワー式クローラクレーン転倒事故の再発防止に関するアンケート結果集計と広報
 - ・移動式クレーン安全教育テキスト改訂作業の実施 (クレーン安全情報WG)
- 4) 情報化施工、建設ロボット及びICT活用工事(i-Construction施工)の普及に資する活動
 - ① 施工者の立場としての意見収集、ICTを活用した安全技術の検討
(仮)機電i-Con現場WG
 - ② 情報収集を目的とした現場見学会や他業種見学会を企画・実施する。

4.1.3.3 商社部会

- 1) 懇談会、講演会を各々1回開催する。
- 2) 各部会・委員会との情報交換を行い、各種事業活動に協力する。

4.1.3.4 レンタル業部会

- 1) 協会内での情報交換と課題の対策のため、他部会に参加し（年2回）、相互間協力の促進を図る。
- 2) （一社）日本建設機械レンタル協会との情報交換会（特殊なもの）を開催する（年1回）
- 3) 活動テーマに沿った研修等を兼ね、事業所見学会を開催する。
- 4) 分科会活動のテーマ「建機レンタル契約の履行上における諸問題」を継続して分析する。
また、発生した事象について水平展開し、再発防止策を検討する。
- 5) 合同部会（年2回）に参加し、レンタル業部会の活動状況を報告する。
- 6) 部会員の近況及び情報をその都度交換し、部会員の親睦を図る。
- 7) 新規会員を募集し、情報を幅広くとれるようにする。

4.1.3.5 専門工事業部会

- 1) 関連団体で、税制改正、業種区分改正等の共通課題に関して協議する。
- 2) 建設機械絡みの事故防止等の対策を検討し、展開を図る。
- 3) 合同部会等への参加による交流を促進し、情報交換による各種事業活動への協調を図る。

4.1.4 専門部会

- 1) 次世代建設施工技術に関する検討会
国土交通省や関係団体等と連携して、各地の高専が実施する「建設現場実装プロジェクト」を支援していく。
- 2) 建設ロボット研究連絡協議会
昭和63年の設立時より構成メンバーとなっている建設ロボット研究連絡協議会について、近年の建設分野に関連する ICT・IoT の活用拡大など建設ロボットに関する研究発表などが増加していることや国際建設ロボットシンポジウムが計画されていることから、(一財)先端建設技術センターと連携して運営事務局として活動を支援する。

4.1.5 施工技術総合研究所

- 1) 自主研究
建設技術の向上と建設事業の効率化を目的に、機械・トンネル・土工・舗装・橋梁等の各分野の重要課題について、自主研究を実施する。
- 2) 共同研究
大学・民間企業等関連機関と協力して、新機種・新工法・新材料等の技術開発を実施する。

4.1.6 支部の部会・委員会等

支部では、状況に応じて各部会や委員会において各種調査を行う。

4.1.7 次世代無人化施工技術研究事業

国土交通大臣の認可を受け、平成 26 年 10 月 14 日に設立した「次世代無人化施工技術研究組合」の組合員として、SIP の対象課題「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」における採択テーマ「無人化施工の新展開～遠隔操作による半水中作業システムの実現～」等の研究開発を行う。

4.1.8 除雪・防雪技術研究事業

除雪・防雪技術については、平成 17 年にハンドブックとして集約し発刊したが、その後 10 年を経て除雪・防雪に対する社会ニーズ、事業者の体制等も大きく変わり、一方、機械技術、制御技術、ICT 技術の導入等も進展してきたので、現状を整理するとともに、今後の方向性も含めた、除雪関係者に有効な技術書としてとりまとめ、再出版を図る。

4.2 災害応急対策等支援事業

1) 災害応急対策業務の強化

国土交通省各地方整備局等と本協会との間で締結している災害応急対策協定に基づく災害対策活動支援の体制強化を図るとともに、大規模災害発生時に復旧支援等を積極的に実施する。

2) 災害応急対策協定に関連する活動

本部・支部においては、状況に応じて、災害応急対策協定に基づき、次の業務等を実施する。

- ① 支援組織の体制表の更新・整備
- ② 防災訓練の実施
- ③ 防災訓練・水防演習への協力や参加
- ④ 緊急応急対策業務講習会の開催
- ⑤ 災害対策用機械の設置・操作研修会への参加
- ⑥ 遠隔操縦建設機械の操作員育成講習会の開催 等

4.3 海外調査事業

1) 海外視察団

平成 30 年 4 月 22 日（日）～28 日（土）にフランス・パリで開催される“INTERMAT 2018”に視察団を派遣する。また、平成 31 年 4 月 8 日（月）～14 日（日）にドイツ・ミュンヘンで開催される“bauma 2019”に視察団を派遣する準備を進める。

5. 普及推進及び支援事業

5.1 建設施工及び建設機械に関するシンポジウム

建設施工と建設機械シンポジウムを平成 30 年 11 月 28 日(水)～29 日(木)に開催する。
(シンポジウム実行委員会)

5.2 日本建設機械施工大賞

平成 30 年度日本建設機械施工大賞を選考し表彰を行う。
(日本建設機械施工大賞選考委員会)

5.3 展示会等

5.3.1 建設機械と施工技術展示会

開催が延期されている CONET の開催を検討する。

5.3.2 除雪機械展示・実演会

平成 31 年 2 月 7 日(木)～8 日(金)に山形県新庄市で開催が予定されている「ゆきみらい 2019 in 新庄(仮称)」の一環として、除雪機械展示・実演会を開催する。

5.3.3 他機関事業への参画等

支部においては、地方整備局等開催の建設技術展示会への参画・出展・事業協賛を行う。

5.4 技術審査証明事業

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、学識経験者等により組織する審査委員会を設けて審査を実施し、開発目的が達成されたと認められる技術については、審査証明書を発行する。

5.5 税制改正要望等に関する建議

1) 平成 31 年度税制改正要望

建設機械、建設施工に関する税制改正要望等所要の建議を行う。

5.6 行政機関との意見交換

- 1) 社会資本の効果的・効率的な整備に資するため、行政機関と定期的に意見交換・情報交換を行う。
- 2) 支部においても、機械設備・建設機械整備等に関して、また、建設事業推進のため地方整備局と意見交換会を開催する。

5.7 機関誌の発行

1) 機関誌の発行

機関誌「建設機械施工」を毎月発行する。(機関誌編集委員会)

2) 支部においても支部機関誌等を発行する。

5.8 投稿論文

論文を審査し、採用と判定されたものを機関紙に掲載する。 (論文審査委員会)

5.9 建設機械・建設施工に関するデータベース

毎年刊行される機関誌、シンポジウム論文集等を電子データ化し、データベースの拡充に努める。

6. 研修会・講習会及び表彰等事業

6.1 外国人技能実習制度評価試験

- 1) 外国人の「建設機械施工職種」の分野での実習に対し、その実習成果を評価するための試験を実施する。
- 2) 平成30年度の受検者数は、初級と専門級を合わせて2,500名程度を見込んでいる。(平成29年度実績は約2,000名)
- 3) 評価試験は、受検者の増大に対応して全国10会場で開催する定期試験を基本として実施する。

(建設機械施工技能評価委員会)

6.2 研修、講習会等事業及び継続教育事業

- 1) 建設機械施工に携わる技術者・技能者の継続教育等
建設機械施工技士をはじめとした建設機械施工に携わる技術者・技能者の技術力向上を図るため、建設工事の安全性向上、ロボットなど新技術の活用等の分野も対象として継続的な教育に関する検討等を進める。
- 2) 講習会等の開催
技術者等を対象とした次の講習会等を開催する。

【本部】

i-Construction 施工技術者養成講習会 (仮称)、積算・施工法、除雪技術等の講習会を開催する。

【施工技術総合研究所】

- ① 情報化施工研修会 (ICT 建設機械の現地研修)
 - ② 弾性波による防護柵支柱根入れ長さ測定技術者講習会
 - ③ 吹付け監理技術者講習会
 - ④ 附属物スクリーニング調査技術講習会
- 3) 支部においては、状況に応じて次の講習会・講演会・見学会・研修会等を開催する。
 - ① 除雪機械技術講習会
 - ② i-Construction 施工講習会
 - ③ 建設機械等損料・施工方法・積算に関する講習会
 - ④ 現場見学会
 - ⑤ 新機種・新工法発表会

- ⑥ 施工安全講習会
- ⑦ 技術映画映写会
- ⑧ 高校生等への出前授業・セミナー 等

6.3 優良建設機械運転員等表彰

支部において、建設機械優良運転員等の表彰を行う。

7. 受託による試験・調査・研究・役務事業

7.1 受託事業

国の政策等に対応して必要となる業務について、官公庁等からの受託業務を実施するとともに、建設機械、機械化施工、及び i-Construction の普及展開等に関する受託業務について、調査、試験、研究、開発を実施する。

7.1.1 建設機械に関する調査・研究・開発

- ① 新機種の開発
- ② 信頼性および耐久性に関する調査研究
- ③ 安全性に関する調査研究
- ④ 環境対策に関する調査研究
- ⑤ 防災・復旧対策に関する調査研究
- ⑥ 技能向上に関する調査研究

7.1.2 機械化施工に関する調査・試験・研究

- ① 情報化施工・新技術の活用に関する調査研究
- ② 機械損料等に関する調査研究
- ③ トンネルに関する調査研究
- ④ 道路・舗装・土工に関する調査研究
- ⑤ 橋梁に関する調査研究
- ⑥ ダム・河川に関する調査研究
- ⑦ 環境およびリサイクルに関する調査研究

7.1.3 疲労試験及び構造物強度試験等

- ① 鋼床版および厚板鋼材等の疲労試験
- ② 構造物等強度試験
- ③ 検査技術に関する試験研究

7.1.4 建設機械の性能試験及び検査・評定等

- ① 除雪機械の性能試験
- ② 特定原動機の検査および特定特殊自動車の使用確認の検査

- ③ 排出ガス対策型原動機の評定
- ④ 低騒音型建設機械の計量証明
- ⑤ 低振動型建設機械の計量証明
- ⑥ 建設機械燃料消費量の評定
- ⑦ 転倒および落下物に対する運転者保護構造（ROPS・FOPS・TOPS）の性能試験
- ⑧ 標準操作方式建設機械の認定
- ⑨ ウォータージェットを用いたコンクリート構造物のはつり装置およびオペレータの性能評価試験

7.1.5 技術指導

建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について技術指導を実施する。

7.1.6 材料試験

土木建築工事に必要な各種材料等について、材料試験を実施する。

8. 技術図書販売事業

8.1 技術図書販売事業

- 1) 協会の活動成果を活用し、次の図書を出版する。
 - ・「建設機械等損料表」（平成 30 年度版）
 - ・「よくわかる建設機械と損料 2018」
 - ・「橋梁架設工事の積算」（平成 30 年度版）
 - ・「大口径岩盤削孔工法の積算」（平成 30 年度版）
 - ・「日本建設機械要覧 2019」
 - ・「情報化施工講義用テキスト（仮）」（平成 30 年度版） 等
 また、建設機械施工ハンドブックの改定に着手する。
- 2) 建設機械用ラベルの販売
低騒音型建設機械用ラベル等の販売を実施する。

9. その他事業

9.1 その他事業

- 1) 施設貸与
試験研究施設の貸与を行う。
- 2) その他
支部においては、状況に応じて必要な事業を行う。

10. 広 報

10.1 広 報 部 会

●部会組織 日本建設機械要覧編集委員会

- 1) 各部会、委員会に対し広報の視点から適宜提言を行う。
- 2) 各部会・委員会の活動成果を機関誌・HPに公開し、協会の存在価値を広くアピールする。
- 3) 会員のニーズを把握し、的確な情報をタイムリーに提供する。
- 4) 「第128回 建設施工研修会」を平成30年6月に開催する。

10.2 支 部 の 広 報

- 1) 支部のホームページの適切なメンテナンスを行うとともに、内容の充実を図る。

11. そ の 他

- 1) 公益性の高い事業・活動の推進のための基金等の充実・活用
公益性の高い事業・活動を継続的かつ安定的に推進していくために、基金及び特定資産を充実させるとともに、これらの基金等を活用し、経営の安定を図るとともに、公益的事業を積極的に推進する。
- 2) 公益目的支出計画の実施
一般社団法人移行に当たって内閣府から認可された「公益目的支出計画」を着実に実施する。

一般社団法人 日本建設機械施工協会 沿革

- 1949年 昭和24年3月 任意団体「建設機械化協議会」として発足
- 1950年 昭和25年7月 関西支部が発足
- 8月 「社団法人建設機械化協会」として設立許可
- 1952年 昭和27年7月 「社団法人日本建設機械化協会」に名称変更
- 8月 中国四国支部が発足
- 1953年 昭和28年2月 北海道支部、東北支部が発足
- 1957年 昭和32年10月 九州支部が発足
- 1958年 昭和33年4月 中部支部が発足
- 1962年 昭和37年11月 北陸支部が発足
- 1964年 昭和39年10月 建設機械化研究所が開所
- 1975年 昭和50年6月 中国四国支部より、中国支部と四国支部に分離発足
- 1988年 昭和63年10月 建設機械施工技術検定試験の指定試験機関に指定
- 2002年 平成14年11月 建設機械化研究所を施工技術総合研究所に名称変更
- 2005年 平成17年10月 日本学術会議協力学術研究団体の称号が付与
- 2012年 平成24年4月 「一般社団法人日本建設機械施工協会」に移行